

令和3年3月17日 財務委員会(財務局)

○**小林委員** 都議会公明党は、新型コロナウイルス感染症の脅威から都民の命や暮らしを守り抜くという強い決意のもと、我が党のネットワークに届けられた現場の切実な声に真摯に耳を傾けて、都に対して、これまで四十回、三百項目を超える、さまざまな緊急提言や要望を重ねてまいりました。

令和三年度予算案には、東京都生活応援事業や医療従事者の特殊勤務手当の増額、東京都出産応援事業など、都議会公明党のこれまでの政策提言や要望が幅広い分野で反映されておりまして、評価をさせていただきたいと思います。

私は先月、幾度となく、地域の皆様とオンラインによる都政報告会を行い、さまざまなご要望、質問をいただいてまいりました。その中で多くの質問としてあったものの一つに、さまざまなコロナ対策を行って、予算も相当支出していると思うが、都財政は大丈夫なのでしょうか、都財政が厳しくなってしまうと、これまで続けてきた施策が中止となってしまうのではないかなど、都財政を心配する声を多く耳にいたします。

都民の命、暮らし、そして経済を守ることがまさに最優先であります、同時に、この先も見据え、現状の都財政はどのような状況にあるのかと、冷静に分析しておくことが必要であると思います。

そこで、都の財政対応力を推しはかる上で、重要なポイントとなる基金と都債についてお伺いし、都財政の現状を確認させていただきたいと思います。

地方交付税の不交付団体である都にとって、基金と都債が持つ年度間の財源調整機能を生かした自律的な財政運営が重要であります。

さきの予算特別委員会における都議会公明党の総括質疑において、令和三年度当初予算では、約八千三百億円の基金の取り崩しや約五千九百億円の都債発行により、必要な財源を確保したと知事が答弁をされました。令和二年度当初予算と比べると、基金の取り崩し額は約七百億円、都債は約三千八百億円増となっているわけでございます。

そこでまず、令和三年度当初予算における約八千三百億円の基金の取り崩し額の具体的な中身と、昨年度よりも取り崩し額がふえている主な要因についてお伺いをいたします。

○**山田主計部長** 令和三年度当初予算におけます基金の取り崩し額八千二百九十億円の具体的な中身といたしましては、主なものといたしましては、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金三千七百四十六億円、社会資本等整備基金一千九百六十一億円、福祉先進都市実現基金六百六十億円であります。

令和二年度と比較いたしまして、基金の取り崩し額が約七百億円増加した主な要因といたしましては、安全・安心な東京二〇二〇大会の開催に向けた準備の着実な推進に向けまして、財源として、昨年度よりも開催準備基金を約一千百億円多く取り崩しているものによるものでございます。

なお、開催準備基金を除きました基金の取り崩し額は、令和二年度が四千九百九十一億円、三年度は四千五百四十五億円となっております。

○**小林委員** ただいまのご答弁で、一見すると、令和三年度当初予算における基金の取り崩し額は昨年度と比較してふえているように見えますが、その半分近くはオリンピック・パラリンピック開催準備基金であり、それ以外の基金の取り崩し額はむしろ昨年度よりも減となっている状況とのこと

でございます。

安全・安心な東京二〇二〇大会の実現に向けて、オリ・パラ準備基金を積極的に活用する一方で、中長期的な視点に立って計画的な活用を行っているともいえるのではないかと思います。

次に、基金残高というストック面についてですが、基金は毎年の財政環境などに応じて、積み立て、取り崩しを行うことで、年度間の財源調整機能を担っており、基金残高は現時点の都財政の健全性を判断するための重要な要素であると思います。

そこで、令和三年度予算における基金残高について、過去の基金残高の推移も含めてお伺いをいたします。

○山田主計部長 都の基金残高は、平成四年度末時点で約九千八百億円であったところ、バブル経済崩壊後の景気低迷が長引く中、十五年度末には約二千百億円まで減少いたしました。この間、都は、二次にわたる厳しい財政再建を推し進め、職員定数削減等の内部努力の徹底、施策の見直し、都税の徴収率の向上など歳出、歳入両面での取り組みを進めた結果、平成十八年度に財政再建を達成するとともに、基金残高は約七千二百億円まで回復をいたしました。

財政再建の達成後も、事業評価の取り組みを通じて見直し努力を継続し、健全な財政運営に努めた結果、都の基金残高は、平成二十九年度には過去三十年間で最高となります約二・八兆円となったところでございます。

平成三十年度以降は、福祉先進都市の実現、防災まちづくり、東京二〇二〇大会開催の準備などの取り組みを着実に進めるため、三つのシティー実現に向けた基金を積極的に活用してまいりました。

同時に、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ的確に対応するための財源として活用した結果、令和三年度末の基金残高は七千八百八十一億円となる見込みでございまして、このうち財政調整基金の残高は二千五十二億円と見込んでいるところでございます。

○小林委員 都は、この間、財政調整基金などを活用し、都議会公明党の要請にも応え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んできました。

確かに、ピーク時と比較すると、基金残高は減少しております。令和二年第二回定例会補正予算の段階では、財政調整基金の残高は五百億円を下回る水準にまで減少したことが報道され、都民からも不安の声が聞かれましたが、現時点の財政調整基金残高見込みは、今ご答弁ございました二千五十二億円となり、基金全体の残高も含めると、現時点では一定の水準を維持しているといえるのではないかと思います。

次に、都債についてですが、フロー面から都債を分析する指標として、その年度の予算の歳入に占める地方債の割合を示した起債依存度という指標があり、過去の都の数値や、国、地方全体の予算である地方財政計画の数値との比較が可能となります。

過去三十年間における都の起債依存度の推移と令和三年度当初予算における都、国、地方財政計画の起債依存度が、どの程度の水準にあるのかについてお伺いいたします。

○山田主計部長 地方交付税の不交付団体でございます都は、他の自治体以上に自律的な財政運営を行うことが求められており、これまでも税収の動向に応じまして、計画的に都債を活用してまいりました。

過去三十年間の当初予算における都の起債依存度は、最も高い値は平成八年度の一一・七％、最も低い値は令和元年度及び二年度の二・八％であり、この範囲で推移をしているところでございます。

令和三年度当初予算では、都税収入が減となる中、これまで培ってきた発行余力を生かし、充当可能な事業に対しまして都債を積極的に活用した結果、都の起債依存度は七・九％となっております。

一方、令和三年度当初予算における国の起債依存度は四〇・九％、地方財政計画におけます起債依存度は一二・五％となっております。

なお、リーマンショック後の企業収益の回復のおくれなどによりまして、税収低迷が継続してまいりました平成二十四年度の都の起債依存度は八・〇％でございます。

○**小林委員** 起債依存度については、国と比較すると約五分の一、地方の平均と比較しても約六割と、国や地方よりも低くなっており、また、リーマンショック後の平成二十四年度とおおむね同水準ということでございます。

次に、都債残高というストック面についてですが、都債は毎年の新規発行と償還額の差し引きの結果としての都債残高がどの程度の水準にあるのかということが一つのポイントとなるかと思えます。都債残高が多ければ、その償還のための毎年の経費が大きくなり、財政を圧迫することになってしまいます。

さきの第四回定例会の都議会公明党の代表質問でも言及をさせていただきましたが、今後、都は、コロナ対策の一環として実施している中小企業制度融資の預託金の財源として都債を発行しております。中小企業制度融資の預託金は、数年後に都に返還され、その返還金が都債の償還に充てられるため、いわば中長期的には収支が均衡している状況になろうかと思えます。

そこで、令和三年度当初予算における都債残高がどの程度の水準にあるのか、過去三十年間における都債残高の推移も含めて伺いをいたします。

また、中小企業制度融資の預託金の財源として発行した分を除くと、都債残高がどの程度の水準になるのかについても、あわせて伺いをいたします。

○**山田主計部長** 都債残高は、平成三年度時点で約一・七兆円であったところ、バブル経済の崩壊後、国の累次にわたる経済対策に呼応する形で、投資的経費の水準を維持するために、都債の大量発行を続けた結果、十三年度には約七・六兆円まで急増をしたものでございます。

都は、平成十二年度以降、都債の発行抑制を続けるとともに、償還を進めたことで都債残高を着実に減少させており、令和元年度末の残高は約四・八兆円となっております。

一方で、今年度は、これまで残高を継続的に減らすことで培ってきた都債の発行余力を活用し、新型コロナウイルス感染症対策などの財源として積極的に都債を発行して対応しております。

これらの結果、令和三年度末残高は約五・三兆円となりますが、そのうち中小企業制度融資の預託金の財源として発行した都債を除きますと、約四・九兆円となります。この水準は、ピークでありました平成十三年末の残高七・六兆円の約六割となっております。

○**小林委員** 都債残高については、今ご答弁ございました過去の残高と比較しても低水準を維持しており、都債の発行余力については、財政対応力を堅持しているのではないかといえるかと思

います。

基金と都債について、具体的な数値を使って可能な限り客観的な視点でお伺いし、ご答弁をいただいてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症対策に大きな財源を振り向け、迅速に対応してきた中であっても、現状で一定の財政対応力を残していることといえるのではないかと思います。

しかしながら、コロナ禍の中、景気動向も依然として不透明な情勢であり、今後も厳しい財政環境が続くことが想定をされます。この先を見据えれば、都財政は決して楽観視できる状況ではないと思います。

コロナとの闘いを克服して、子供たちの笑顔あふれる東京の未来を実現する、また、医療、感染防止対策に引き続き万全を期すとともに、コロナ禍で浮き彫りとなったさまざまな課題にも、しっかりと対応していく、そのためには、基金、都債の戦略的な活用はもとより、令和三年度予算において約一千百十億円の財源確保へとつなげた事業評価の取り組みのさらなる強化など、現状に甘んじることなく、持続可能な財政運営を引き続き行っていくことがますます重要になってくると思います。

景気の先行きが不透明な中、厳しい財政環境がしばらく続くことも想定され、都財政を担う財務局、なかんずく、そのリーダーである財務局長も難しい財政運営のかじ取りが求められてくることと思います。

今後の財政運営についての局長の見解をお伺いいたします。

○潮田財務局長 景気の動向が依然として不透明な情勢にある中、企業収益の悪化などによる税収減など、今後も厳しい財政環境が続くことが想定されております。

こうした中にありましても、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた対策など、山積する喫緊の課題への対応はもとより、東京を世界から選ばれるサステナブルな都市へと進化をさせていかなければなりません。

そのため、限られた財源を都政の諸課題の解決に有効に活用する観点から、終期を迎える事業の事後検証を徹底するとともに、全ての事業についてスクラップ・アンド・ビルドの視点から見直しを不断に行うなど、一つ一つの事業の効果が最大限に発揮されますよう、事業評価の取り組みをさらに強化してまいります。

加えて、事業評価と政策評価を一体的に実施いたしまして、アウトカムをより重視した評価を行っていくなど、施策の PDCA サイクルのさらなる強化を図り、より一層実効性と効率性の高い施策の構築へとつなげてまいります。

その上で、基金や都債を計画的に活用するなど、これまで以上に戦略的な財政運営に努め、都の施策展開を財政面から支えるという財務局に課せられた使命を確実に果たすべく、全力を尽くしてまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

先ほども申し上げましたが、先月行ったオンラインでの都政報告会は、二十代の青年世代から、またご高齢の方々まで幅広く行わせていただきましたが、都財政を心配する声は、中高年層からもいただきましたが、実は私の思っている以上に青年世代からも多く寄せられました。国難ともいべきコロナとの闘いであって、医療体制の強化、支援策の充実など多大な支出を伴っている中、都民の目から見て、こんなにお金を使って大丈夫なんだろうかと、素朴な疑問が生じるのも当然の

ことといえますが、私は、都財政を心配してくださるご意見を聞き、逆にありがたくも思いました。

私も可能な限りわかりやすく都財政の状況をお伝えするようにしておりますが、例えば、都として一層の事業評価を行って、一千百十億円の財源を新たに生み出して新年度予算を編成していることをお伝えすると、オンライン上ではありますが、皆様の表情から、そういうこともやっているのかというような思いになっていただいていることも感じます。都財政というとなかなか難解でわかりづらいという嫌いもあるかもしれませんが、コロナとの闘いにおける都の財政状況をできる限りわかりやすく丁寧に都民に向けて発信をしていくことも、都の施策をご理解いただく上で大事なことだと思いますので、ぜひとも今後工夫を凝らしていただければと思います。

また、先ほど局長から今後の財政運営についてご答弁をいただきましたが、厳しい財政環境の中にあっても、コロナ対策など都民の命と暮らし、経済を何としても守り抜く、東京の明るい未来を実現する、そのために施策の推進を支える持続可能な財政運営に全力で今後とも取り組んでいただくことを改めて要望いたしまして、私の質問を終わります。